

第37期 決算公告

2026年6月26日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 ハセック
代表取締役社長 上垣 秀人

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,606,871	流動負債	12,094,329
現金預金	1,324,581	電子記録債務	235,687
電子記録債権	321,659	買掛金	10,083,507
売掛金	10,916,378	未払金	1,608,550
商品	36,589	未払費用	13,086
材料貯蔵品	349	未払法人税等	129,437
前払費用	7,316	未払消費税	18,979
		預り金	0
		賞与引当金	5,082
固定資産	2,041,533		
有形固定資産	0	固定負債	9,271
工具器具・備品	0		
無形固定資産	36,744	役員株式給付引当金	4,863
ソフトウェア	36,744	株式給付引当金	4,408
		負債合計	12,103,600
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,004,789	株主資本	2,534,817
投資有価証券	20,172	資本金	100,000
子会社株式	1,971,060	資本剰余金	293,158
繰延税金資産	13,556	資本準備金	293,158
		利益剰余金	2,141,659
		その他利益剰余金	2,141,659
		繰越利益剰余金	2,141,659
		(当期純利益)	(433,864)
		評価・換算差額等	9,987
		その他有価証券評価差額金	9,987
		純 資 産 合 計	2,544,804
資 産 合 計	14,648,404	負債及び純資産合計	14,648,404

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等による時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産

商品及び材料貯蔵品 移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は建設資材・設備機器等の販売を行っております。

このような商品の販売について、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っており、顧客への商品引渡し時に収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

【その他の注記】

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。